

# 都スピーキングテスト、実施直前に住民訴訟 なぜここまで反対の声が？ 中村高康・東大教授に聞く|都立高入試スピーキングの不可解|朝日新聞EduA

石田 かおる

11月27日、東京都内の公立中学3年生全員が対象の英語スピーキングテスト「ESAT-J」が予定されています。都教育委員会は、同テストを「話すこと」の能力の達成度を測るアチーブメントテストと位置づけていますが、テスト結果は都立高入試に加算されます。これに対し、ESAT-Jの結果を入試に使わないよう求める声が高まり、1週間前に迫った21日には小池百合子都知事や都教育委員会、浜佳葉子教育長らへの住民訴訟の提訴に至りました。なぜここまで反対の声が強いのか、ESAT-Jの問題提起をしている「入試改革を考える会」のメンバーで、入試の選抜システムに詳しい東京大学大学院教授の中村高康さんに聞きました。

(なかむら・たかやす) 専門は教育社会学。2013年から現職。教育制度や社会階層、大学入試を中心とした「選抜」についての研究成果を数多く発表。著書に「暴走する能力主義—教育と現代社会の病理」(ちくま新書)、編著に「大学入試がわかる本—改革を議論するための基礎知識」(岩波書店)、「現場で使える教育社会学 教職のための『教育格差』入門」(ミネルヴァ書房)など。

※英語スピーキングテスト「ESAT-J」の仕組み

都が事業主体、民間事業者ベネッセコーポレーションが運営主体となり共同実施する。テストはタブレット端末を使い、音声を吹き込んで解答。都内の公立中学3年全員と、都内在住あるいは都内の私立・国立中学3年の希望者が受験する。フィリピンで約8万人分を採点し、1月中旬に成績票が渡され調査書に記載。得点は20点満点で、4点刻みで都立高入試に加算される。

## ポイント① 都教委の説明の不十分さ、不信高めた

—ESAT-Jの実施が近づくとつれてテスト結果を都立高校入試に活用しないよう求める会見や抗議が相次ぎ、このほど住民訴訟にまで発展しました。なぜでしょうか。

ESAT-Jに対する疑問の声や動きは、かなり前からありました。ところが東京都教育委員会(都教委)は十分な説明をせず、都議会でもきちんと答えようとしない場面がたびたび見られました。

昨年実施されたプレテストについて、都教委は「トラブルや事故はなかった」としてきましたが、都民の開示請求で様々なトラブルが実際にはあったことが判明しましたし、テスト理論や英語教育の専門家が教育委員(※学校の教職員などからなる事務機関の上部組織に相当する、有識者や教育関係者からなる機関)宛てに10月に提出した要望書についても、都教委内で「適切に対処」したとして渡したかどうかを何度尋ねられても明言しません。

こうした都教委の一連の対応が不安や不信を高めました。

—都教委は「ESAT-Jは何年もかけて準備し、周知にも努めてきた」と言っています。

周知に関しては、むしろ保護者から「遅すぎる」と不満の声が多くあがっています。発表内容

そのものが曖昧で振り回されるケースも少なからずありました。

例えば都内の国立や私立中の生徒について、受験できるのかと想像していたら、できなくなったかのように思われ、最終的には「希望者は受験できる」となりました。その発表があったのも今年9月に入ってからです。

また、実施日が目前に迫っているのに、受験者が得点に疑義を抱いた場合の、音声データを含めた開示請求にどう対応するのか、いまだに発表されていません。都立高入試では過去に大量の採点ミスがあったことから、受験者から請求があった場合には学力検査の得点と採点済みの答案の開示を徹底しているのに、です。

# 都スピーキングテスト、実施直前に住民訴訟 なぜここまで反対の声が？ 中村高康・東大教授に聞く|都立高入試スピーキングの不可解|朝日新聞 EduA

石田 かおる

## ポイント② 個人情報の扱いへの不安が訴訟の柱に

――そうした流れの中、11月21日に住民訴訟が提訴されました。訴訟の柱の一つが「個人情報の扱い」でした。

私たち研究者が教育調査をする際、以前なら学校の先生の許可を得れば比較的簡単に児童・生徒にアンケートが取れました。ところが最近は個人情報の扱いが厳しくなり、保護者の許可を取る必要がある場合が増えています。匿名のアンケートですらそのような状況です。

ところが、ESAT-Jでは、名前や連絡先、顔写真まで登録させるというのに、学校が保護者の同意を得ずに一括登録したケースがあるとの声が複数挙がっています。これは非常に問題だと私は考えます。

――個人情報を登録するのが都ではなく民間事業者のベネッセのサイトだったことが、生徒や保護者の困惑も招きました。ベネッセは過去に個人情報の大量流出をしたことがあり、「受験はしたいけれど、個人情報の登録はしたくない」と悩む生徒や保護者たちもいました。

入試のためとなると、登録しないという選択肢は実質的にありません。いわば強制に近いやり方で個人情報を登録させたことは問題でしょう。

個人情報の扱いをみてもわかるように、ESAT-Jは全般的に生徒や保護者への配慮を欠いた制度設計になっています。

――一方、入試活用の中止を求めるのは「スピーキングの勉強を頑張ってきた生徒たちがかわいそう」という声も聞かれます。

このテストは、その頑張っている生徒も「被害」をこうむる可能性があることが最大の問題なのです。

# 都スピーキングテスト、実施直前に住民訴訟 なぜここまで反対の声が？ 中村高康・東大教授に聞く|都立高入試スピーキングの不可解|朝日新聞 EduA

石田 かおる

## ポイント③ 「不受験者の架空の得点」が生徒にとって最大の「被害」

――生徒がこうむる最大の「被害」とは具体的にどういうことでしょうか。

ESAT-Jの一番の瑕疵(かし)といえるのが「不受験者に対する架空の得点」の付与の仕組みだと思えます。

――「不受験者の得点」は、英語学力検査の得点が同点や近い、同じ高校の受験者10人ほどのスピーキングテストの平均点を算出し、それをもとに与えられる仕組みになっています。

「他人の点数が自分の点数になる」ことは、入学者選抜においてまずありえないことです。個人の能力を測って上から順番に並べ、定員で区切るのが入試であり、本人の能力以外の要素は極力含まないようにするのが基本です。ESAT-Jは入試の大原則を踏み外しています。

さらに「不受験者の得点」は運・不運に左右され、合否のボーダーライン上で、運良く他人の点数で高い得点を得た不受験者が合格し、その分、実際に受験した生徒が不合格となるようなことが起こりえます。公平性が担保されない制度設計になっているのです。

――都教委は「不受験者への得点の付与」は、コロナやインフルエンザなどやむを得ない事情を抱えた生徒たちへの「特例的な措置」だと都議会などで説明しています。

その説明は一面的です。ESAT-Jの不受験者には病気などやむを得ない事情を抱えたレアケースだけでなく、都教委自身が「受験対象外」として制度的に作り出した「不受験者」もいます。親の転勤などで「都外に住み、都外の中学に通っている」都立高志望者は、ESAT-Jを受験したくても受験できません。これに受験を希望しなかった都内の国立・私立中学の生徒が加わるので、不受験者は一定の数になるはずで

――都教委の事務方トップである浜佳葉子・教育長は、令和4年度の都立高入試で「私立や国立など、都内公立中学以外に在籍する受験者数は受験者全体の約2%」と都議会で答弁しています。

都立高の受験者数は約4万人で、2%は約800人。「不受験者」は様々なケース

があるので多少の違いは出るでしょうが、この数字を見る限り決して「少数」のレアケースと言えないのではないのでしょうか。「不受験者」の人数が多ければその分、他人の得点で合否が入れ替わるギャンブル性は高まります。

--都教委は「英語学力検査とESAT-J結果の相関関係のデータを持っていない」としています。これに対し、11月の都議会で「テスト実施後に得たデータをもとに相関を分析する予定はあるか」を尋ねられましたが、「分析はしない」と答えています。

科学的根拠のない政策は思い込みや思いつきになりがちなため、エビデンス・ベーストの政策立案が重視されています。都教委が、データの裏付けのないものを導入しようとしていること自体、問題ですが、さらにデータを得られる状況になっても「分析しない」態度が示されたことは、もはや分析の問題ではなく都の教育行政全体が信じられなくなります。

# 都スピーキングテスト、実施直前に住民訴訟 なぜここまで反対の声が？ 中村高康・東大教授に聞く|都立高入試スピーキングの不可解|朝日新聞 EduA

石田 かおる

## ポイント④ 共通テストの失敗を東京都はなぜ繰り返すのか

――3年前、大学入学共通テストへの英語民間試験の導入が見送られました。「なぜ国がやめたものを東京都はやろうとするのか」という声も聞かれます。共通テストへの民間試験導入の主眼も、スピーキング力を測ることでした。

大学入試改革では「入試を変えることで教育を変える」という発想が色濃くありました。加えて失敗の原因には、①データの軽視、②専門家の軽視、③現場の軽視の「三つの軽視」がありましたが、同じことがESAT-Jで繰り返されています。

共通テストへの英語民間試験導入とESAT-J導入の推進者は重なっています。スピーキングテストの実施は簡単ではなく、専門的な知識や経験が必要です。ところが推進者はそうした中身についての情報は出さずに「グローバルな時代にスピーキングは大事」という、ふわっとした理念を前面に打ち出し進めようとしています。一方、そうした大雑把な話に「原則賛成」とテストの中身を理解しないまま簡単に乗ってしまう人たちが一定数いることが、同じようなことを繰り返させてしまうのです。

都教委はいったん足を止め、少なくとも今年度の入試へのESAT-Jの活用中止を決断すべきです。ひとりとして入試の犠牲者を出してはいけません。